

# 平成 13 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 13 年 5 月 25 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社  
 (旧会社名 千代田火災海上保険株式会社)  
 コード番号 8761  
 問合せ先 責任者役職名 総務部長  
 氏 名 後藤 泰之  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 札  
 本社所在都道府県 東京都  
 T E L (03)5424 - 0101

## 1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	567,176	( 0.8)	1,764	( 71.9)	6,364	( 278.4)
12 年 3 月期	562,796	( 0.4)	6,281	( 36.3)	3,568	( 3.8)

	1 株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純損益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	16 46	-	3.2	0.1	0.3
12 年 3 月期	9 22	8 72	2.2	0.5	1.1

- (注)1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 2 百万円 12 年 3 月期 0 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 3 月期 386,601,876 株 12 年 3 月期 386,741,113 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5. 経常収益、経常利益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	1,394,148	223,419	16.0	577 93
12 年 3 月期	1,361,295	168,644	12.4	436 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 3 月期 386,584,537 株 12 年 3 月期 386,602,957 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	69,463	110,449	12,740	116,189
12 年 3 月期	58,744	37,466	12,735	88,943

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

次期の連結業績予想につきましては、あいおい損害保険株式会社(旧会社名 大東京火災海上保険株式会社)の決算短信(連結)をご参照下さい。

## 企業集団等の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び各関係会社等の当該事業における位置付けは、下図のとおりであります。なお、千代田火災海上保険株式会社は、平成13年4月に大東京火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社となりました。

### <事業の内容>

#### 保険及び保険関連事業

日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおり、関係会社等はこれらの事業のうち、保険金支払に関する損害調査業務、夜間等における事故受付業務及び海外における保険引受業務等を行っております。

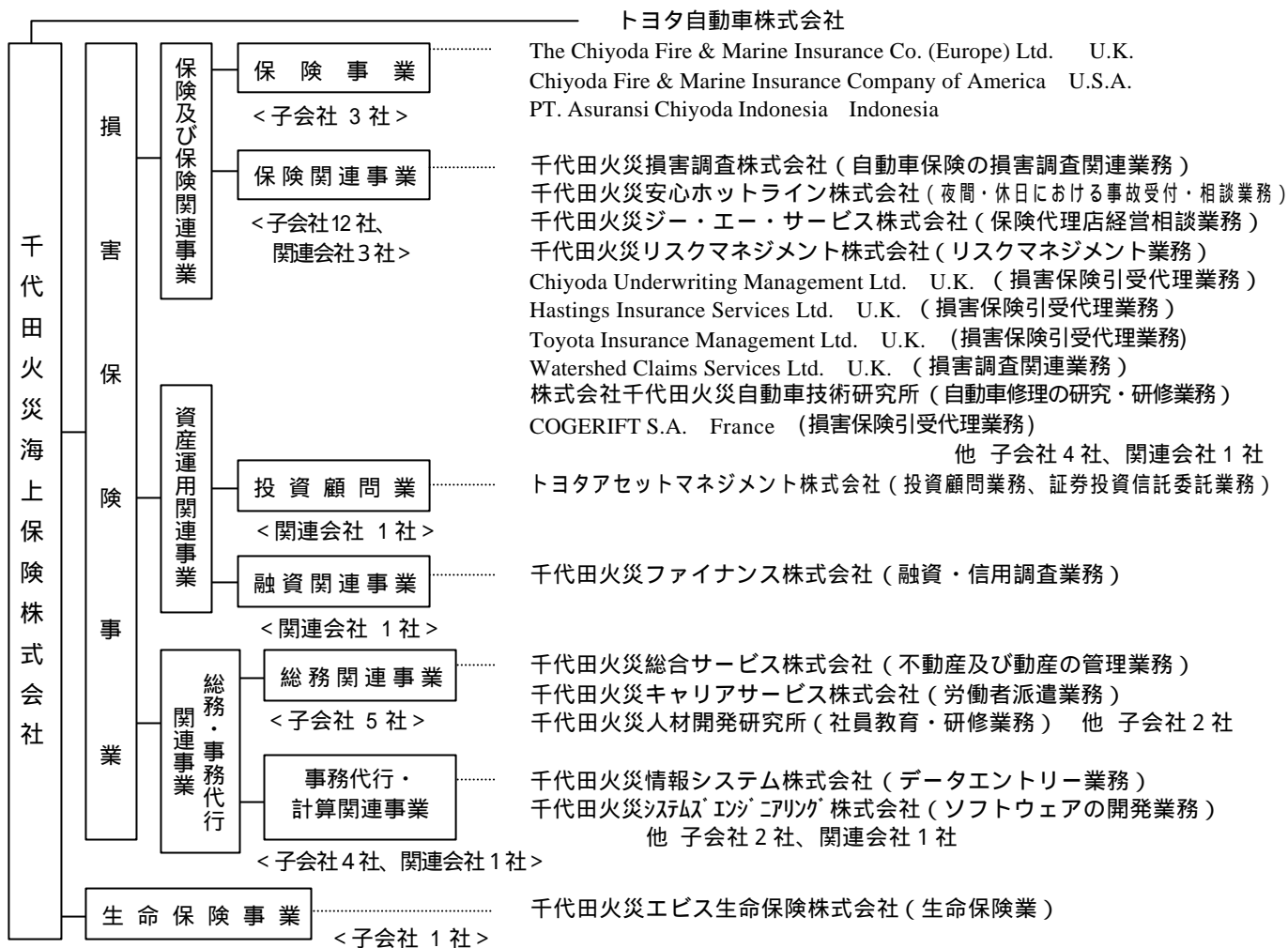
#### 資産運用関連事業

投資顧問業、証券投資信託委託業、融資関連事業等を営んでおり、関係会社等はこれらの事業のうち、資産運用の効率化を図るため、国内外の主要マーケットにおいて投資顧問業務、証券投資信託業務及び融資業務等を行っております。

#### 総務・事務代行等関連事業

上記、以外の各種管理・計算業務等を行っており、関係会社等はこれらのうち、専門化による効率化等の追求が可能な特定分野について、それぞれの業務を行っております。

### <企業集団等の概要図>



あいおい損害保険株式会社  
(旧会社名 千代田火災海上保険株式会社)



# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に『リスクと安心を担う総合サービス企業』として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。このため、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦します。

さらに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、「外へ、前へ、早く」のスローガンのもと、一人ひとりの個性と能力を活かし、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開していきます。

## 2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、長引く景気の低調と、自由化の本格進展にともなう補償の拡大と保険料率の引き下げ、外資損害保険会社や異業種からの新規参入など、競争環境が一層激化しました。さらに、大型の合併や業界・系列の枠を超えた提携による、生き残りを賭けた再編が進展しており、厳しい経営環境となっております。

このような情勢下で当社は、飛躍的な競争力強化と収益性向上を図り、経営基盤をより強固なものとするべく、平成13年4月1日に対等の精神で大東京火災海上保険株式会社と合併いたしました。

創業元年は、あいおいグループが一体となって外に向かって戦う態勢を早期に構築し、統一番手としての強みを最大限発揮すること、ならびに、自動車保険分野等の旧両社の強みを生かした機能強化により持続的成長力と収益力を支える強固な経営基盤を確立することを目標として、経営課題を明確にし、本格的な競争時代を勝ち抜くために、スピード感をもって積極果敢に取り組んでいきます。

具体的には、

構造革新の徹底推進による「機能強化と収益力の確保」

損害サービス、商品開発等、保険会社のコア機能の強化による「高品質な商品・サービスの提供」

地域情報ネットワークの構築による「顧客基盤の拡大」

主力である自動車保険分野での「競争力強化」と「新規事業分野におけるビジネスチャンスの拡大」

革新的な事務・業務インフラの構築による「新たなビジネスモデルの確立」

を経営課題の柱として事業運営を進めるとともに、これらを担う人材の育成に向け、社員全層における体系的な研修の強化に取り組みます。

さらに、お客様・株主の皆様・社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス(法令等遵守)・リスク管理体制の強化、IR活動の積極的な展開等、取り組みを更に強化してまいります。

## 3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営体制につきましては、急激な事業環境の変化に対応するために、経営意思決定ならびに業務執行の監視・監督の機関として「取締役会」を、業務執行に関する重要事項等の協議機関として「業務執行会議」を設置しました。

さらに、執行役員制度を導入し、会社経営に責任を負う「取締役」と主として特定組織の業務執行に責任を負う「執行役員」に区分することにより、迅速かつ的確な意思決定や機動的な対応を可能ならしめる体制といたしました。

その他、監査役の業務遂行体制を強化するために、監査役室を設置し、また、取締役会の諮問機関として「業務監査委員会」を設置することで、経営の監視・監督の機能強化を図りました。

#### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い保険事業を営んでいることを勘案し、健全な資産を確保するとともに、内部留保の充実に努め、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

合併交付金については、合併期日前日の当社千代田火災海上保険株式会社の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、その所有する株式 1 株につき金 7 円を、当社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日に至る期間の利益配当金に代えて、平成 13 年 6 月開催予定の合併新会社の定時株主総会后遅滞なく支払う予定であります。

なお、大東京火災海上保険株式会社との合併に際して、大東京火災海上保険株式会社は、普通株式（1 株の額面 50 円）349,033,685 株を発行し、合併期日前日の当社株主名簿記載の株主に対して、その所有する当社の額面普通株式 1 株（額面金額 50 円）につき、大東京火災海上保険株式会社の額面普通株式 0.9 株を割当交付いたしました。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

平成 12 年度のわが国の経済は、企業のリストラ効果や好調な米国経済を支えに緩やかな回復過程をたどりつつありましたが、米国経済の予想を上回る減速、国内の大幅な株価下落を契機に、企業の設備投資意欲や消費者活動が冷え込み、景気は鈍化傾向を強める結果となりました。

損害保険業界におきましては、こうした長引く景気の低調に加え、自由化の本格進展にともなう補償の拡大と保険料率の引き下げ、外資損害保険会社や異業種からの新規参入など、競争環境が一層激化しました。あわせて、千葉県を中心としたひょう災や東海地区の集中豪雨等の自然災害や車両盗難等の増加により損害率が悪化しました。そのような中、大型の合併や業界・系列の枠を超えた提携による、生き残りを賭けた再編が進展しており、厳しい経営環境に置かれた年となりました。

このような情勢下において、当社は、飛躍的な競争力強化と収益性向上を図り、経営基盤をより強固なものとするべく、大東京火災海上保険株式会社との合併を決意し、平成 12 年 12 月の臨時株主総会において承認を受け、平成 13 年 3 月 金融庁より合併認可を取得しました。新会社「あいおい損害保険株式会社」の平成 13 年 4 月 1 日創業に向け、合併準備を鋭意進めてきましたが、この間、損害調査体制の全国ベースでの相互補完および一部営業拠点での先行同居、新商品・サービスの開発などに共同で取り組み、統合効果の早期発揮に努めてきました。

商品面では、主力商品である自動車保険において、国内損害保険会社として初の衝突実験設備を活用し、「壊れにくさ」や「修理のしやすさ」を評価して保険料を決定する、業界初の車両保険「**ドーン!**とおまかせ」、さらに両社の自動車保険の「良さ」を統合し、新たな魅力を付加した新商品「IAP」、火災保険においては、両社データを統合した独自料率、独自約款による新商品「家庭総合保険」を統合記念商品として発売しました。

サービス面につきましては、保険に関する様々な情報や代理店ホームページでの自動車保険料見積もりサービスの提供等により、お客様・代理店・会社との新たなコミュニケーションを実現する独自のインターネットビジネスサイト「損保ねっと」を共同開発し、両社ホームページ上でサービスを開始しました。

一方個社の取り組みとして、保険自由化の中で、お客様のニーズにスピーディーかつタイムリーに対応するために、あらゆる情報を即時に分析できる国内保険会社として最先端、最大級の「データウェアハウス」を構築しました。

また、資産運用面では、千代田火災アセットマネジメント株式会社をトヨタアセットマネジメント株式会社へ商号を変更するとともに優れた人材を確保し、高度なノウハウを活かした有価証券の運用を行うなど、資産運用力の強化に努めました。

そのほか、サービス面では、携帯電話のインターネットサービス「車お助け.com」「海外旅行安心情報サービス」を開始し、さらに代理店支援策として、「iモード」及び「EZ-web」から利用できる自動車保険料試算サービスを開始しました。

このような施策を中心に展開いたしました結果、当連結会計年度の経常収益は前年同期に比べ、43 億円増収し、5,671 億円となりました。その内訳といたしましては、保険引受収益が 5,091 億円、資産運用収益が 527 億円、その他経常収益が 53 億円であります。

一方、経常費用は前年同期に比べて 88 億円増加し、5,654 億円となりました。その内訳としては、保険引受費用が 4,550 億円、資産運用費用が 115 億円、営業費及び一般管理費が 825 億円、その他経常費用が 162 億円であります。この結果、経常利益は前年同期に比べ 45 億円減少し、17 億円となりました。

これに特別利益・特別損失を加減し、法人税及び住民税等・法人税等調整額を差し引いた結果、当期純損益は前期に比べ99億3千万円減少し、63億6千4百万円となりました。

事業の種類別業績は、次のとおりです。

#### 損害保険事業

当連結会計年度の保険引受収益のうち正味収入保険料は、低調な経済情勢や料率の引き下げなどの影響により、前期同期に比べ5.1%減少し、3,712億円となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金については、前年同期に比べ5.7%増加し、2,311億円となりました。

#### 生命保険事業

当連結会計年度末における契約の状況については、年度末保有契約高は個人保険が8,844億円、個人年金保険は年金原資で143億円となり、団体保険は、4,462億円となりました。

当連結会計年度における収支の状況は、生命保険料は22.0%増加して161億円となりました。支出面では、生命保険金等が37.4%増加し、22億円となりました。

## 2. 当期の見通し

当期の見通につきましては、あいおい損害保険株式会社（旧会社名 大東京火災海上保険株式会社）の連結財務諸表の概要をご参照下さい。

## 平成 12 年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計年度	前連結会計年度 〔平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで〕	比較増減	増 減 率
経 常	保 險 引 受 収 益		513,315	509,159	4,156	0.8
	(うち正味収入保険料)	(	391,113)	( 371,265)	( 19,847)	( 5.1 )
	(うち収入積立保険料)	(	71,314)	( 53,399)	( 17,914)	( 25.1 )
	(うち生命保険料)	(	13,227)	( 16,142)	( 2,915)	( 22.0 )
	保 險 引 受 費 用		439,112	455,083	15,971	3.6
	(うち正味支払保険金)	(	218,793)	( 231,173)	( 12,379)	( 5.7 )
	(うち損害調査費)	(	20,349)	( 19,817)	( 532)	( 2.6 )
	(うち諸手数料及び集金費)	(	76,447)	( 75,116)	( 1,330)	( 1.7 )
	(うち満期返戻金)	(	114,622)	( 108,058)	( 6,563)	( 5.7 )
	(うち生命保険金等)	(	1,630)	( 2,241)	( 610)	( 37.4 )
損 益	資 産 運 用 収 益		48,817	52,715	3,898	8.0
	(うち利息及び配当金収入)	(	28,002)	( 28,245)	( 243)	( 0.9 )
	(うち有価証券売却益)	(	35,479)	( 36,200)	( 720)	( 2.0 )
	資 産 運 用 費 用		22,882	11,589	11,292	49.4
	(うち有価証券売却損)	(	1,679)	( 1,358)	( 320)	( 19.1 )
	(うち有価証券評価損)	(	18,315)	( 7,659)	( 10,655)	( 58.2 )
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		82,995	82,515	479	0.6
	そ の 他 経 常 損 益		10,861	10,922	60	-
(うち持分法投資損益)	(	0)	( 2)	( 3)	( 472.2 )	
	経 常 利 益		6,281	1,764	4,517	71.9
特 別 損 益	特 別 利 益		15,898	35,001	19,102	120.2
	特 別 損 失		16,458	37,541	21,083	128.1
	特 別 損 益		559	2,540	1,981	-
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益		5,722	776	6,498	113.6
	法 人 税 及 び 住 民 税 等		7,151	2,039	5,112	71.5
	法 人 税 等 調 整 額		4,996	3,568	8,565	-
	少 数 株 主 損 益		1	20	18	-
	当 期 純 損 益		3,568	6,364	9,932	278.4

あいおい損害保険株式会社

(旧会社名 千代田火災海上保険株式会社)

## 種目別保険料・保険金関係資料

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正 味 収 入 保 険 料	構 成 比	対前年 増 減 ( )率	正 味 支 払 保 険 金	構 成 比	対前年 増 減 ( )率
〔平成11年4月1日から平成12年3月31日まで〕 前連結会計年度	火 災	64,854	16.6	/	27,227	12.4	/
	海 上	4,816	1.2		27,227	12.4	
	傷 害	29,336	7.5		3,211	1.5	
	自動車	224,872	57.5		11,889	5.4	
	自賠償	40,580	10.4		133,103	60.9	
	その他	26,653	6.8		24,684	11.3	
	計	391,113	100.0		218,793	100.0	
〔平成12年4月1日から平成13年3月31日まで〕 当連結会計年度	火 災	50,819	13.7	21.6	27,263	11.8	0.1
	海 上	4,765	1.3	1.1	3,090	1.3	3.7
	傷 害	25,433	6.9	13.3	11,544	5.0	2.9
	自動車	225,803	60.8	0.4	146,948	63.6	10.4
	自賠償	41,067	11.1	1.2	25,352	11.0	2.7
	その他	23,375	6.3	12.3	16,974	7.3	9.1
	計	371,265	100.0	5.1	231,173	100.0	5.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	75,102	5.52	116,379	8.35	41,277
コールローン	5,000	0.37	-	-	5,000
買入金銭債権	3,600	0.26	7,588	0.54	3,988
金銭の信託	8,380	0.61	10,532	0.76	2,152
有価証券	702,722	51.62	771,275	55.32	68,552
貸付金	237,280	17.43	173,077	12.41	64,203
不動産及び動産	100,224	7.36	97,617	7.00	2,607
その他資産	164,554	12.09	191,082	13.71	26,528
繰延税金資産	67,280	4.94	25,895	1.86	41,385
為替換算調整	3,089	0.23	-	-	3,089
支払承諾見返	9,500	0.70	11,226	0.81	1,726
貸倒引当金	15,441	1.13	10,527	0.76	4,914
資産の部合計	1,361,295	100.00	1,394,148	100.00	32,852
(負債の部)					
保険契約準備金	1,050,725	77.18	1,015,744	72.86	34,981
支払準備金	( 130,317)		( 149,182)		
責任準備金等	( 920,407)		( 866,561)		
転換社債	-	-	15,000	1.08	15,000
その他負債	112,521	8.27	110,923	7.96	1,598
退職給与引当金	14,711	1.08	-	-	14,711
退職給付引当金	-	-	10,854	0.78	10,854
債権売却損失引当金	89	0.01	106	0.01	16
特別法上の準備金	5,082	0.37	5,721	0.41	638
価格変動準備金	( 5,082)		( 5,721)		
繰延税金負債	-	-	1,151	0.08	1,151
支払承諾	9,500	0.70	11,226	0.81	1,726
負債の部合計	1,192,631	87.61	1,170,728	83.97	21,902
(少数株主持分)					
少数株主持分	19	0.00	0	0.00	19
(資本の部)					
資本金	42,664	3.13	42,664	3.06	-
資本準備金	31,149	2.29	31,149	2.23	-
連結剰余金	95,170	6.99	83,871	6.02	11,299
その他有価証券評価差額金	-	-	68,888	4.94	68,888
為替換算調整勘定	-	-	2,807	0.20	2,807
計	168,985	12.41	223,766	16.05	54,781
自己株式	340	0.02	346	0.02	6
資本の部合計	168,644	12.39	223,419	16.03	54,774
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,361,295	100.00	1,394,148	100.00	32,852

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		比較増減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
				%		%	
経常 損益 の 部	経常収益		562,796	100.00	567,176	100.00	4,380
	益		513,315		509,159		4,156
	引受		( 391,113 )		( 371,265 )		( 19,847 )
	味積		( 71,314 )		( 53,399 )		( 17,914 )
	正味積立		( 14,823 )		( 12,509 )		( 2,314 )
	生立		( 13,227 )		( 16,142 )		( 2,915 )
	責任		( 22,675 )		( 53,814 )		( 31,139 )
	その		( 161 )		( 2,027 )		( 1,866 )
	資産		48,817		52,715		3,898
	利息		( 28,002 )		( 28,245 )		( 243 )
	有価		( - )		( 26 )		( 26 )
	有価		( 35,479 )		( 36,200 )		( 720 )
	有価		( 48 )		( 24 )		( 23 )
	有価		( 111 )		( 727 )		( 616 )
	積立		( 14,823 )		( 12,509 )		( 2,314 )
	その		663		5,302		4,638
	経常費用		556,515	98.88	565,412	99.69	8,897
	保		439,112		455,083		15,971
	正味		( 218,793 )		( 231,173 )		( 12,379 )
	損		( 20,349 )		( 19,817 )		( 532 )
諸		( 76,447 )		( 75,116 )		( 1,330 )	
満		( 114,622 )		( 108,058 )		( 6,563 )	
契		( 810 )		( 158 )		( 652 )	
生		( 1,630 )		( 2,241 )		( 610 )	
支		( 2,800 )		( 18,227 )		( 15,427 )	
その		( 3,657 )		( 290 )		( 3,366 )	
資産		22,882		11,589		11,292	
金		( - )		( 385 )		( 385 )	
有価		( 1,679 )		( 1,358 )		( 320 )	
有価		( 18,315 )		( 7,659 )		( 10,655 )	
有価		( 133 )		( 79 )		( 54 )	
有価		( - )		( 777 )		( 777 )	
金融		( 2,753 )		( 1,328 )		( 1,425 )	
その		82,995		82,515		479	
営業		11,525		16,224		4,698	
支		( 253 )		( 267 )		( 13 )	
貸		( 3,331 )		( - )		( 3,331 )	
倒		( 0 )		( 9,502 )		( 9,501 )	
債		( 53 )		( 16 )		( 36 )	
権		( 563 )		( 563 )		( - )	
持		( - )		( 2 )		( 2 )	
その		( 7,323 )		( 5,871 )		( 1,452 )	
経常利益		6,281	1.12	1,764	0.31	4,517	
特別損益の部	特別		15,898	2.82	35,001	6.17	19,102
	不動		( 617 )		( 1,901 )		( 1,283 )
	その		( 15,281 )		( 33,099 )		( 17,818 )
	特別		16,458	2.92	37,541	6.62	21,083
	不動		( 533 )		( 2,196 )		( 1,662 )
特別		( 642 )		( 638 )		( 4 )	
価格		( 642 )		( 638 )		( 4 )	
その		( 15,281 )		( 34,706 )		( 19,425 )	
税金		5,722	1.02	776	0.14	6,498	
法人		7,151	1.27	2,039	0.36	5,112	
法人		4,996	0.89	3,568	0.63	8,565	
少数		1	0.00	20	0.00	18	
当期純損益		3,568	0.63	6,364	1.12	9,932	

あいおい損害保険株式会社

(旧会社名 千代田火災海上保険株式会社)

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	比較増減
連結剰余金期首残高	94,341	95,170	829
前連結会計年度の連結剰余金期末残高	( 77,792 )	( 95,170 )	( 17,378 )
税効果会計適用に伴う責任準備金等修正額	( 45,735 )	( - )	( 45,735 )
過年度税効果調整額	( 62,284 )	( - )	( 62,284 )
連結剰余金増加高	-	507	507
海外の会計基準に基づく剰余金増加高	( - )	( 507 )	( 507 )
連結剰余金減少高	2,739	5,442	2,703
配当金	( 2,709 )	( 2,706 )	( 3 )
合併交付金	( - )	( 2,706 )	( 2,706 )
役員賞与金	( 30 )	( 30 )	( - )
当期純損益	3,568	6,364	9,932
連結剰余金期末残高	95,170	83,871	11,299

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	比較増減
		金 額	金 額	
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損益		5,722	776	6,498
減価償却費		7,904	8,946	1,041
支払備金の増加額		2,700	18,359	21,060
責任準備金等の増加額		23,546	53,921	30,374
貸倒引当金の増加額		9,320	4,914	4,406
退職給与引当金の増加額		462	-	462
退職給付引当金の増加額		-	3,856	3,856
債権売却損失引当金の増加額		53	16	36
価格変動準備金の増加額		642	638	4
利息及び配当金収入		28,002	28,245	243
有価証券関係損益( )		31,201	60,852	29,650
支払利息		253	267	13
為替差損益( )		2,561	604	3,166
不動産動産関係損益( )		4,095	419	3,675
持分法による投資損益		0	2	3
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		4,011	23,313	19,302
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		9,432	22,402	12,969
その他		3,361	31,136	34,497
小 計		71,940	94,294	22,354
利息及び配当金の受取額		27,203	27,864	661
利息の支払額		241	276	34
法人税等の支払額		13,765	2,756	11,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,744	69,463	10,719
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増加額		1,089	3,716	2,626
買入金銭債権の取得による支出		6,098	6,835	736
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,300	5,848	547
金銭の信託の増加による支出		2,031	3,000	968
金銭の信託の減少による収入		2,385	847	1,537
有価証券の取得による支出		189,756	155,307	34,448
有価証券の売却・償還による収入		195,701	221,055	25,354
貸付けによる支出		77,471	58,259	19,211
貸付金の回収による収入		124,554	112,134	12,419
小 計		53,673	120,199	66,525
( + )		( 5,070 )	( 50,735 )	( 55,806 )
不動産及び動産の取得による支出		30,148	16,992	13,156
不動産及び動産の売却による収入		13,941	7,242	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,466	110,449	72,983

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
コマーシャルペーパーの発行による収入		100,000	100,000	-
コマーシャルペーパーの償還による支出		110,000	100,000	10,000
社債の償還による支出		-	10,000	10,000
自己株式の取得による支出		20	6	14
配当金の支払額		2,709	2,706	3
その他		5	27	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,735	12,740	4
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,288	999	2,288
. 現金及び現金同等物の増加額		37,301	27,245	64,547
. 現金及び現金同等物期首残高		126,244	88,943	37,301
. 現金及び現金同等物期末残高		88,943	116,189	27,245

## 連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 本連結財務諸表は、当社の子会社の内、次の5社を連結の範囲に含めております。

千代田火災エビス生命保険(株)、The Chiyoda Fire & Marine Insurance Company (Europe) Ltd.

Chiyoda Underwriting Management Ltd.、Hastings Insurance Services Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.

(2) 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

主な会社名は次の通りであります。

千代田火災総合サービス(株)

千代田火災損害調査(株)

千代田火災情報システム(株)

千代田火災システムズエンジニアリング(株) ほか

### 2. 持分法の適用に関する事項

本連結財務諸表は、当社の関連会社の Watershed Claims Services Ltd.、COGERIFT S.A.を持分法の適用範囲に含めております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratn Co. Ltd.ほか)については、それぞれ当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社のうち千代田火災エビス生命保険(株)の決算日は3月31日、その他の子会社の決算日はいずれも12月31日であります。その他の子会社についても決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び千代田火災エビス生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

デリバティブ取引

親会社のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び千代田火災エビス生命保険(株)の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っているほか、10万円以上20万円未満の動産及び不動産については一括償却を行っております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

親会社及び千代田火災エビス生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、これらに基づいて上記の引当を行っております。

なお、The Chiyoda Fire & Marine Insurance (Europe) Ltd.は債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

親会社及び千代田火災エビス生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は当連結会計年度において全額費用処理し、その他特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 債権売却損失引当金

親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

#### 価格変動準備金

親会社及び千代田火災エビス生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 消費税等の処理方法

親会社及び千代田火災エビス生命保険㈱の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び千代田火災エビス生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、保有する資産の為替相場変動による市場リスクを回避するためにヘッジを行っている一部の債券については通貨スワップの振当処理を行っております。また、利息の受払条件を変換するために金利スワップ取引を行っている一部の債券については金利スワップの特例処理を行っております。なお、これによる影響額はありません。

### (8) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は法令及び千代田火災エビス生命保険㈱の定款の規定に基づき行っております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

1. 当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 従来、「その他負債」に含めていた「転換社債」を保険契約準備金の次に表示しております。なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれる「転換社債」は25,000百万円であります。
- (2) 従来、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」として表示しております。
- (3) 税効果額を控除した後のその他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権の評価差額を「その他有価証券評価差額金」として資本の部に表示しております。

2. 当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結損益計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 従来、「利息及び配当金収入」、「その他運用収益」及び「その他運用費用」に含めていた金銭の信託に係る収益及び費用を「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」として表示しております。
- (2) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引に係る評価差額等を「金融派生商品費用」として表示しております。

## 追加情報

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会報告 平成10年6月16日））を適用し、親会社の会計基準変更時差異（25,319百万円）については、当連結会計年度において全額を費用処理してその他特別損失に計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,861百万円増加し、経常利益は1,861百万円、税金等調整前当期純損益は27,180百万円減少しております。なお、これに対応し、退職給付信託設定益20,402百万円をその他特別利益に計上しております。

また、従来、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務費用に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会報告 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、金銭の信託の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法及びヘッジ会計の方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純損益は1,058百万円減少しております。

3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準に関する意見書」（企業会計審議会報告 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響額はありませぬ。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

### [連結貸借対照表の注記事項]

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は73,726百万円、圧縮記帳額は3,358百万円であります。
  2. その他資産に含まれる保険業法第113条繰延資産は2,816百万円であります。
  3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2,875百万円、延滞債権額は2,162百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は225百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は258百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,521百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券1,055百万円あります。また、担保付き債務は借入金236百万円あります。

### [連結損益計算書の注記事項]

1. その他特別利益は、下記2.のうち親会社における「退職給付に係る会計基準」の導入に伴う会計基準変更時差異25,319百万円等に対応した退職給付信託設定益20,402百万円及び有価証券の売却益12,697百万円あります。
2. その他特別損失には、親会社における「退職給付に係る会計基準」の導入に伴う会計基準変更時差異25,319百万円、転進支援特別措置実施による退職加算金4,898百万円及び合併関連費用3,037百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。

### [連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項]

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

現金及び預貯金	116,379 百万円
買入金銭債権	7,588 百万円
有価証券	771,275 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,192 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	2,589 百万円
現金同等物以外の有価証券	<u>768,272 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>116,189 百万円</u>

2. ( )は、資産運用活動によるキャッシュ・フローであり、( + )は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計であります。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
1. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	547,262	19,914	567,176	-	567,176
(2) セグメント間の内部経常収益	168	-	168	168	-
計	547,430	19,914	567,345	168	567,176
経常費用	545,270	20,370	565,640	227	565,412
経常利益	2,159	455	1,704	59	1,764
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,345,101	49,074	1,394,176	27	1,394,148
減価償却費	8,609	337	8,946	0	8,946
資本的支出	16,490	514	17,005	0	17,005

(注)

(1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,865	1,219	645
その他	121	55	66
合計	1,987	1,275	712

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	324	百万円
1年超	387	百万円
合計	712	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	369	百万円
減価償却費相当額	369	百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
責任準備金等	42,706
退職給付引当金	5,996
支払準備金	2,909
貸倒引当金	2,581
価格変動準備金	2,051
その他の	8,373
繰延税金資産小計	<u>64,619</u>
評価性引当額	<u>-</u>
繰延税金資産合計	64,619
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	38,967
固定資産圧縮積立金	717
特別償却準備金	189
繰延税金負債小計	<u>39,874</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>24,744</u></u>

## (有価証券関係)

### 当連結会計年度

#### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

##### (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	122,370	139,268	16,898
株 式	204,370	294,324	89,954
外 国 証 券	113,913	125,116	11,203
そ の 他	6,036	6,325	288
合 計	446,690	565,035	118,344

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。

##### (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	128,899	125,833	3,065
株 式	24,386	21,134	3,251
外 国 証 券	40,665	36,570	4,095
そ の 他	1,448	1,189	259
合 計	195,399	184,727	10,671

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。

#### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	205,650	49,129	1,589

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

公 社 債	5,844 百万円
外国証券	2,667 百万円
合 計	8,512 百万円

(2) その他有価証券

株 式	7,992 百万円
そ の 他	9,888 百万円
合 計	17,881 百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	17,062	110,091	104,243	25,716
外 国 証 券	27,080	71,103	22,800	2,302
そ の 他	250	6,050	2,115	-
合 計	44,393	187,245	129,159	28,018

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
公 社 債	209,267	214,337	5,070
株 式	245,395	433,411	188,015
外 国 証 券	31,094	35,170	4,075
そ の 他 有 価 証 券	25,062	25,356	293
合 計	510,819	708,275	197,455

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額を合理的に算定できるものを対象としております。

2. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主として東京証券取引所における最終価格によっております。なお、上場国債等についても、東京証券取引所における最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

( (1)、(2)に該当する有価証券を除く )

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

( 時価の算定が困難なものを除く )

(6) なお、内国債以外の債券については上場債券（米国公債を含む）を開示対象としており、これらの時価については、GovPXの発表する価格、Daily Official List、Cote Officielle等に掲載された価格によっております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

公 社 債	37,522
株 式	9,904
外 国 証 券	144,216
その他の有価証券	259

## (金銭の信託関係)

当連結会計年度

### 金銭の信託

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	10,532	0

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

前連結会計年度

### 金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
金銭の信託	8,380	8,380	-

(注) 時価等の算定方法は、信託財産を構成する資産のうち時価相当額を合理的に算出できる有価証券については「有価証券の時価等」と同様の方法によっており、それ以外のものについては連結貸借対照表価額をもって時価とみなしております。

また、前連結会計年度末においてデリバティブ取引はありません。

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引であります。

#### (2) 取引の利用目的・取組方針

当企業集団は、保有している資産の将来の為替・金利などの変動による市場リスクを回避・軽減することを目的に、保有する資産残高の一定の範囲内において、デリバティブ取引を利用することを方針としております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、将来の為替・金利などの変動による市場リスクや取引の相手方の倒産などによる契約不履行により生じる信用リスクを有しております。

しかしながら、デリバティブ取引は、保有している資産の市場リスクを回避・軽減することを目的に、保有資産の一定の範囲内において利用しているため、当該取引の損失のみが発生することはありません。また、当企業集団は、信用リスクを回避するため、デリバティブ取引の取引先を取引所または信用度の高い金融機関に限定しております。

なお、当企業集団は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）は利用していません。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団では、運用対象・投資基準・組入制限などを定めた運用規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。

組織面では、取引部門と事務部門を分離し相互牽制機能を持たせるとともに、リスク管理部門は、取引状況及び時価の把握を行い、さらに為替・金利などの変動に対する保有資産への影響を計測しており、これらの状況は定期的に経営陣に報告されております。

#### (5) 取引の時価等に関する事項の補足説明

通貨関連取引は、保有している資産の市場リスクを回避・軽減することを目的とする取引であるため、当該取引の評価損に相当する保有資産の評価益が生じております。

また、以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を示すものではありません。

## 2.取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 当連結会計年度

##### (1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 取 引	通貨スワップ取引				
	受取円変動・支払米ドル変動	1,810	1,810	829	829
	合 計	1,810	1,810	829	829

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

##### (2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	51	51
	合 計	1,000	1,000	51	51

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

前連結会計年度

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 取 引 引	為替予約取引 売建 米ドル	10,726	-	10,733	6
	合 計	10,726	-	10,733	6

(注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 取 引 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,222	2,500	99	99
	受取固定・支払固定	8,255	2,086	284	284
	合 計	11,478	4,586	383	383

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社では厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	95,323
ロ.年金資産	78,524
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,799
ニ.未認識数理計算上の差異	5,944
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	10,854

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、親会社では平成12年4月1日付けで厚生年金基金制度の代行部分に係る給付乗率の5%引き下げについての厚生年金基金規約の改訂を行っております。なお、「厚生年金保険法改正に係る退職給付会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成12年9月19日)に基づき、当該規約の改訂が平成12年3月31日までになされた場合と同様の会計処理を行っております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ.勤務費用	4,783
ロ.利息費用	2,837
ハ.期待運用収益	1,517
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	25,319
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	31,422

(注) 1. 会計基準変更時差異の費用処理額については、全額をその他特別損失に計上しております。

2. 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	厚生年金基金及び適格退職年金 3.0% 退職給付信託 0.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	1年

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	284	2,875	2,591
延滞債権額	5,670	2,162	3,507
3カ月以上延滞債権額	200	225	24
貸付条件緩和債権額	1,196	258	938
リスク管理債権計(a)	7,351	5,521	1,829
貸付金(b)	237,280	172,375	64,650
対貸付金割合(a)/(b)×100	3.1%	3.2%	0.1%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。